



月刊 **FEC NEWS**

民間外交推進協会

The International Friendship Exchange Council

平成26年(2014年)

9月1日号 Vol.352

発行所 民間外交推進協会 (FEC)
郵便振替: 00830-6-35559

■事務局 105-0001 東京都港区虎ノ門3-7-8
(ランディック第2虎ノ門ビル3階)

☎ 03-3433-1122 (代表) FAX. 03-3433-1123
E-mail: tokyo@fec-ais.com

(毎月1日発行)

定価1ヵ年=送料共 2,000円(一部 200円)購読料は、年会費に含みます。

発行責任者: 松澤 建(理事長) 編集者: 前田 貴俊(事務局長)

ホームページURL: <http://www.fec-ais.com>

特集「日中交流の展望」

より良い未来の構築に向けて

民間外交推進協会会長

金川千尋

(信越化学工業株式会社代表取締役会長)



リカに次ぐ経済規模へと成長し、今なお発展を続けている現在、中国とともに成長していくことが日本の発展にもつながると考えます。現在、日本と中国との間には多くの克服すべき課題が存在しますが、両国の人々の知性と善意が結びつくことにより、必ず解決することができると確信しています。

日本と中国は歴史的にもつながりの深い相互にとって重要な存在であります。古来より両国の関係は、人や経済、文化の交流を通じて、深化と拡大を繰り返してきました。また、経済の面で見ると、中国は現在の日本の輸出入を合わせた貿易総額の20%を占める最大の貿易相手国で、両国の経済は相互に支え合い密接に結び付いています。中国がア

そこで今月のFECニュースでは「日中交流の展望」をテーマに特集を組み、国民同士の友好や相互理解の醸成に向けた前向きな考察を通じて、日中関係改善の後押しをしたいと思います。はじめに、谷野作太郎元駐中国大使による日中関係をめぐる洞察によって、現状を改めて顧みます。続いて、6月24日に開催した日中座談会(出席者「程永華駐中国大使、張西龍中国国家観光局駐日首席代表、趙方林在日中国企業協会会長・宝和通商(株)代表取締役社長、生田正治FEC副会長兼日中文化経済委員会委員長・(株)商船三井最高顧問、齋藤宏FEC副会長兼同委員会副委員長・みずほフィナンシャルグループ名誉顧問、渡部賢一FEC副会長兼同委員会副委員長・野村ホールディングス(株)常任顧問)での率直な意見交換にもつぎ、両国が共有すべき問題点や今後の有益な協分野を明らかにします。最後に、「新しい日中関係を考える研究者の会」の毛里和子代表幹事による現状分析と関係改善に向けた提案と、1986年の設立以来、共同生活や討論などを通じて日中両国の学生交流を実践している日中学生会

主な記事

特集「日中交流の展望」

国交正常化の原点へ返れ

◇谷野作太郎氏「濃霧の中の日中関係」

両国関係を建設的方向へ／実務協力と多面的交流を

◇座談会「日中交流の展望」

「成功した資産」ベースに関係再スタート

◇毛里和子氏「大中国とどう向き合うか」新『歴史を鑑として』

考え方の違いを超えた相互理解へ

◇日中学生会議、両国の友好を目指し自主活動

……4、5面
……6面
……6面

資源に加え観光や農業交流も



FEC代表者の訪問を受けたモンゴルのエルベグドルジ大統領(前列右)

民間外交推進協会(FEC)の伊藤直彦副会長兼日本モンゴル文化経済委員会委員長(日本貨物鉄道株式会社相談役)らは7月23日、来日中のツァヒヤール・エルベグドルジ・モンゴル国大統領を東京・ホテルニューオータニに表敬訪問した。モンゴル側からエルベグドルジ大統領他、フレルバートル駐日モンゴル大使やサイハンビレグ官房長官等6名、FEC側からは伊藤委員長他、城所卓雄FEC日本モンゴル文化経済委員会顧問(前駐モンゴル大使)や湯下博之専務理事等6名が出席。様々な協力関係が期待される両国関係について語り合った。

はじめに、伊藤委員長が「3

さらに、「日本には多くのモンゴル人留学生がいるが、彼らのような次の世代に教える

モンゴル大統領と懇談

年前に大統領が来日された際に、日本の国会で演説をされた蒙古斑の話(モンゴル人と日本人は両者とも蒙古斑という天からの印をもつて生まれてきた)について、昨日のモンゴルビジネスフォーラムでも触れられたので良かった。モンゴルと日本は資源のある国とない国、海に挟まれていない国といる国。その両国が共に協力していこうという大統領の言葉は非常に力強く、説得力がある。両国は様々な協力関係が期待される中、一つ一つの具体的に実行していくことが重要だ。資源開発を含め、日本もモンゴルと一緒に知恵を出していきたい」とあいさつした。

これに対しエルベグドルジ大統領は「モンゴルについては伊藤委員長が良くご存じなので、私は後ろで聞いているだけで良いくらいだ。昨日のビジネスフォーラム、安倍総理との首脳会談を成功裏に終えることが出来て何よりである。EPAが大筋合意となったため、是非皆さんには最大限活用して頂きたく、また両国内で広めていってほしい。モンゴルは体は小さいが動きは幅広いので、これを機にモンゴルや日本市場だけでなく、

世界に市場を広げていきたい」と話した。

また、大統領からは「現在、日本人がモンゴルへ行く場合、30日以内であれば査証は不要だが、モンゴル人が日本へ行く場合はまた査証が必要である。来年前半にはEPAを締結したいと考えており、民間企業の投資が更に進めば査証免除につながることを期待している。是非協力してほしい。ウランバートルでは新空港を建設しており、この空港をアジアとヨーロッパをつなぐハブにして、観光面での協力も拡大したい。また農業分野での交流も深めていきたい」との話があった。

最後に、伊藤委員長がエルベグドルジ大統領に記念品を手渡し、全員で和やかに記念撮影した。

「食」「文化」「音楽」 ベトナムフェスティバル2014

日越両国の共同プロジェクトとして2008年より開催されているベトナムフェスティバルが今年も開催される。昨年、外交関係樹立40周年を迎え、ますます友好関係が深まる日本とベトナム。今年は「Viet Nam — Japan Hand in hand」をテーマに、「食」「文化」「音楽」などを紹介するイベントや展示ブースに加え、ベトナム伝統芸能「水上人形

劇」も上演され、ベトナムの様々な面に触れることができる2日間となる。民間外交推進協会は今年も協賛団体として参加する。

◆日時 9月13日(土)、14日(日)
10時～20時(開会式13日11時～)
◆会場 代々木公園イベント広場・ケヤキ並木
◆入場料 無料 ※雨天決行

9月13・14日
代々木公園

日豪新時代に向けて

「私は1964年の東京五輪を見て、ドーン・フレイザー選手の強さに目を奪われた一人でした。私にとってオーストラリアとはあなたでした。(中略)ドーンさん、2020年の東京に、もう一度お越し下さい。日本に新しい夜明け(ドーン)を、豪州と日本の未来にも、新しい夜明けを、どうぞもたらして下さい」

豪州連邦議会に於いて、安倍総理がこの言葉をもって演説を締めくくった時、議場の議員達や傍聴席の聴衆は総立ちとなり、総理の真摯であると共に力強い演説に惜しめない拍手を送った。誰もが、日豪関係が「新しい時代」に入ったと実感した瞬間であった。

この一年で日豪関係は飛躍的に強化された。

元々、豪州と日本の間には、極めて緊密なビジネス関係とそれに伴う人と人との交流に支えられた強固な友好関係がある。日本の戦後復興を支えたのは豪州の鉄鉱石、石炭等の資源であったし、豪州が農業国から世界有数の資源国へと変貌したのは日本からの民間投資のおかげであった。日本から豪州への観光客数は90年代のピーク時に比べればだいぶ減ったが、逆に豪州から日本への観光客は着実に増えている。今でも多くの日本の若者はワーキング・ホリデー等を利用して豪

「大使」発

オーストラリア便り

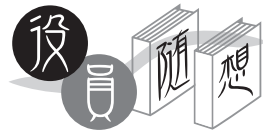


在オーストラリア
日本大使
秋元 義孝

州を訪れ、豪州の若者はJETプログラム等を利用して日本の各地で活躍している。他方で政治や安全保障面での協力は、漸く今世紀に入ってからその必要性が強く認識されるようになり、近年は着実に進みつつあった。

このような中で、昨年9月の総選挙により保守連合のアボット首相が誕生し、日豪関係は飛躍的な発展を遂げることとなる。その最大の要因は、安倍総理、アボット首相という両国首脳が日豪関係を「新たな段階」に引き上げるという強い政治的意思を有していることである。本年7月の安倍総理の豪州訪問は日本総理の公式訪問としては12年振りであった。この訪問において、日豪経済連携協定や防衛装備品移転協定の署名等極めて重要な成果があった。加えて、冒頭に述べた議会演説(日本総理としては初めて)や西豪州の鉄鉱石採掘現場の視察等非常に中身の濃い訪問となった。接遇に際してアボット首相が示してくれた配慮にも並々ならぬものが感じられた。この訪問により、長きに亘り経済と人的交流に頼ってきた日豪関係において、政治、防衛面での協力がもう一つの大きな柱となった。また、双方間でバランスのとれた関係として更に発展していく土台が出来たと言える。これこそ日豪関係が「新たな時代」に入ったという意味であろう。

「大戦」は、欧州では第一次世界大戦を指す。当初は「諸戦争を終わらせる戦争」とも言われた第一次世界大戦が勃発してから今夏で百年を迎えた。戦勝国となった英国とフランスは1920年に国際連盟を創設し、現状維持を軸とする国際政治体制の確立に専念した。金融恐慌以後の1930年代、



これら戦勝国は植民地を抱え込んだ通貨圏を作り、それぞれの通貨圏を越えた貿易と資本取引は貿易制限と為替管理によって厳しく制約した。過酷な賠償責任を負わされながら、苦難を経て

欧州で最有力の工業国となったドイツにとって、戦勝国によって一方的に作られた戦後体制は大きな制約に映った。戦勝国による締め付けは、やがて極端な国家主義とナチズムをドイツに胚胎させ、第二次世界大戦を招く結果となった。

北大西洋条約機構(NATO)事務総長であったハビエル・ソラナ氏に招かれ、本年1月に

世界大戦から何を学ぶか

バルセロナで開催された東アジアの経済統合と安全保障に関する国際会議で「経済の相互依存関係の高まりが関係国の利益に繋がっていることに関する政治



FEC 参与

重原 久美春

第一次世界大戦の戦勝国であった日本では、この大戦の教訓に学ぶ気風は殆どない。しかしながら、ナショナリズムの強まりのなかで高まる東アジアの海域における緊張を平和的に解決するには、こうした不幸な大戦に学び、関係国間で経済相互依存関係を更に密接化すると共に、為政者による賢明な国際政治の前提となる冷静な世論形成を促すため、軍事と外交の専門家だけでなく、歴史学者や一般知識人などによる確かな情報発信が望まれる。

「この大戦の教訓に学ぶ気風は殆どない。しかしながら、ナショナリズムの強まりのなかで高まる東アジアの海域における緊張を平和的に解決するには、こうした不幸な大戦に学び、関係国間で経済相互依存関係を更に密接化すると共に、為政者による賢明な国際政治の前提となる冷静な世論形成を促すため、軍事と外交の専門家だけでなく、歴史学者や一般知識人などによる確かな情報発信が望まれる。」

(国際経済政策研究協会会長、元OECD副事務総長)



FEC 特別会員
楠本 祐一

視点

現在わが国は人類社会は、歴史的、文明的な大転換期にあると言われている。西歐文明の近代化のプロセスの中で普遍化していった自由民主主義、議会主義、資本主義、市場経済主義のシステムがグローバル化、価値観の多様化、情報化の激流の中で、制度疲労、綻びを生じていることは確かである。

あろう。これらの制度を支えていた西歐的価値観が背後におしやられ、利己主義、個人主義、物欲、拝金主義のあくなき追求が前面に押し出され、人類社会に不安、羨望、増悪等のネガティブな感情を蔓延させているように思える。このことが国家間の対立、紛争、環境悪化のようなグローバル 이슈の先鋭化をもたらしている

るのではないだろうか。

このような文明史的な危機の時代にいかに対処すべきであろうか。まずは現下のあくなき「モノ、カネ」追求の考えから「こころ」重視へのシフトが必要ではないだろうか。倫理、モラル、価値観、更には、より身近に個人にとって「充実した人生」とは何か、「幸福」とは何か、といった本

危機の時代における日本のこころの貢献

源的な問いに真剣に向かい合うことが求められているのではないだろうか。

また、「個」の利益追求のみにあぐさけるのではなく、集団、地域、ひいては国家、国際社会の一員として他者と協調し、全体としての望ましい成果を上げられるよう、広い視野、寛容なこころを持つことが求められるのではないだろうか。更にはグローバル化が進展する中で、日本人としてのアイデンティティを十分

認識することが今まで以上に求められているのではないだろうか。他方でアイデンティティの深化のプロセスは排外主義、自己の優越性を誇示するようなものであってはならず、「世界の中の日本」の視点から、人類社会における我が国独自の貢献につながるような、謙虚さ、寛容性を伴ったものであるべきと思われる。

このような不確実な時代において、我が国には昔から培ってきた我が国独自の精神文化、例えば「和の精神」、「自然への畏怖、感謝と共存」、「足を知る」と言った考え方、価値観が存在している。これらの日本的な「こころ」は、今後形作られてくるであろう人類社会の新しいシステムのため有益な「ヒント」、あるいは「鍵」となると考えられる。このような「こころ」の面での貢献こそが、今後、わが国にとってふさわしいものではないかと思われる。

(宮内庁掌典長)

やさしく触れていいですか。

エリエール®

大王製紙株式会社 www.elleair.jp

イノベーションを。こころ躍る未来を。

80th Anniversary

富士フイルム先進研究所

富士フイルムは、生み出しつづけます。
人々の心が躍る革新的な
「技術」「製品」「サービス」を。
明日のビジネスや生活の
可能性を拡げるチカラになるために。

FUJIFILM
Value from Innovation

日中交流の展望

日中交流のあゆみと現状

日中経済関係

①日中貿易額 (財務省「貿易統計」を 基にジェトロがドル換 算)	年	対中輸出	対中輸入
	2011	1,614億6,700万ドル (輸出相手国第1位)	1,834億8,700万ドル (輸入相手国第1位)
	2012	1,446億8,600万ドル (輸出相手国第1位)	1,890億1,900万ドル (輸入相手国第1位)
	2013	1,298億5,100万ドル (輸出相手国第2位)	1,821億9,200万ドル (輸入相手国第1位)
②日本からの直接投 資額	73億8,000万ドル(2012年、出所:商務部ウェブ サイト「中国投資指南」)		
③日系企業進出状況	23,094社(2012年末現在、出所:「2013中国貿易外 経統計年鑑」)		
④在留邦人	15万399人(香港・マカオを含む、出所:外務省「海外 在留邦人数調査統計(平成25年速報版)」)		
⑤訪日中国人旅行者	2012年	1,425,100人	2013年 1,314,437人
⑥訪中日本人旅行者	2012年	3,518,153人	2013年 2,877,500人
⑦日本の対中国OD Aの総額 (2012年度まで)	・円借款3兆3,165億円 ・無償資金協力1,572億円 ・技術協力1,797億円		

①～④出典:日本貿易振興機構(JETRO)、⑤⑥出典:
日本政府観光局(JNTO)、⑦出典:外務省政府開発援助
(ODA) 国別データブック2013「中国」

日中関係略史(国交正常化以降)

1972年	田中角栄首相が訪中。日中共同声明を発表。以後、 航空、海運、漁業など実務協定が結ばれる
78年	園田直外務大臣が訪中。日中平和友好条約締結 鄧小平副総理が訪日(中国国家指導者の初訪日)。 日中平和友好条約の批准書交換 中国は改革開放政策を採択
79年	大平正芳首相が訪中。中国へのODA供与を開始 「日本・中国青年親善交流」事業開始。以後、青年 交流が活発になる
80年	80～2000年代にかけて、日本のODAによりインフ ラ整備や病院、交流センターなどの開設が活発化 華国鋒中国首相が訪日(中国首相の初訪日)。 以後、首脳相互訪問が活発化(82年、趙紫陽首相 訪日、鈴木善幸首相訪中。83年、胡耀邦総書記訪 日。84年、中曽根康弘首相訪中。86年、中曽根康弘 首相訪中。88年、竹下登首相訪中) 愛知工業大学と南京工学院が友好大学提携。大学間 交流の幕開け
84年	日本の青年3,000名が中国側の招待で訪中
85年	中国青年代表団100名が訪日
89年	天安門事件 西側諸国は中国に対して経済制裁を実施。日本も円 借款を凍結。中国との交流が冷え込む
92年	天皇皇后両陛下が初の訪中。日本が他国に先駆けて 対中制裁を解除。首脳相互訪問が再開
95年	阪神・淡路大震災に中国が緊急援助物資を提供
96年	雲南省地震に日本が30万ドルを緊急援助。安徽省等 の洪水災害に日本が30万ドルを緊急援助
98年	江沢民国家主席が訪日。日中共同宣言を発出する も、反日・強硬路線により中国では反日感情が、日 本では嫌中意識が高まる
2000年	日本は中国人団体観光客への査証発給を開始
01年	中国がWTO加盟 小泉純一郎首相が就任。靖国神社参拝により関係が 悪化
05年	靖国参拝、歴史教科書問題、日本の安保理常任理事 国入り問題などへの反対運動がインターネットなど を通じて拡大し、中国で大規模な反日デモが発生
07年	日中貿易総額が初めて日米貿易総額を上回る
08年	胡錦濤国家主席が訪日。「『戦略的互惠関係』の包 括的推進に関する日中共同声明」を発出 四川大地震に日本が他国に先駆けて救援隊を派遣
10年	尖閣諸島周辺での中国漁船による衝突事件が発生 し、中国で反日デモが発生
11年	東日本大震災に中国が救援隊を派遣 温家宝首相が訪日、東日本大震災の被災地を訪問
12年	尖閣諸島問題が再燃。日本による尖閣諸島国有化。 大規模な反日デモが発生

濃霧の中の日中関係

元駐中国大使・FEC日中文化経済委員会顧問



谷野作太郎

今、日中、中日(政治、経済関係は深い霧の中にあり、さっぱり晴れ間が見えてこない。中国の政治のリーダーたちは、「解鈴系鈴」(JIE LING JI LING. 鈴をつけた方が鈴を解くべし。すなわち、事を起こした方が、先ずその原因を取り除くべきである)とくり返すばかりで自らは動こうとせず、他方、安倍首相の方は、「対話の窓は常に開かれている」と応ずる中、少なくとも私たちには、それ以上の具体的な動きは見えて来ない。このような状況の下、長きにわたって日中首脳会談の見通しも立たない状況が続く、中国国内ではテレビなどで日中戦争を題材にしたドラマがくり返し放映され、他方、日本の方では、一部のメディア、週刊誌、月刊誌などが粗野な表現をもって

嫌中、反中報道を競い合うという状況が続いている。かくして、今や双方の相手方に対する国民感情は42年前の国交正常化以来最低点に達し、長らく両国関係の最前線において強い志と情熱をもってその発展に向けてがんばって来た日本と中国の人たちにとって、うつうつたる日々が続いている。

もっとも、そんな中、中国からの日本への観光客はこのところ著増の方向にあるという意外な現象もあり(日本の中国への観光客の方は激減)、また、中国の方でも昨今の中日関係を深刻に憂慮する一部の良識派が声を上げ始めている。

後者については、例えば呉建民氏(外交部スークスマン、駐仏大使、退官後は中国外交官の養成機関である外交学院院長などを歴任)。呉氏は①中国人は世界を正しく理解すべし。中国政府は中国が世界からどのように見られているか、ということをも国民に理解させる努力をも

国交正常化の原点へ返れ

つとすべしと説き、②外交は「妥協の芸術」、自らの利益を守りながらも、相手の利益のことも考えることが必要。そのことを多くの中国の国民は理解していない、と言う。しかし、そのように主張する呉氏は今、中国国内では「弱腰」と責められ、「売国奴」扱いらしい。

いま一人は、10年前、「対日関係の新思考」(日中は歴史と恩讐を越え、それぞれのナショナリズムを抑制して和解を実現すべし、と訴えた)を中国内外に問うた馬立誠氏。氏はそれが故に勤務先の人民日報で中核から窓際族に追いやられたが、退職後、最近あらためて「中日関係新思考」憎しみに未来はない(岩波書店より日本語訳出版)を世に出した。

注目されるのは、かつて中国において対日関係の最前線にあった、或いは今でもその立場にある外交界、言論界のOB、現役たちが、或る人たちは対日攻撃の最前線に立ち、或る人たちは塹壕の中に閉じこもって頭をすくめ風が通り抜けるのをじっと待つ中、このように現役時

代、日本と殆ど関わりを持たなかった有志の人たち(ちなみに、呉氏も馬氏も日本語は殆ど出来ない)が、声を上げ始めていることである。

日本と中国がそれぞれ国内的に数々の困難、障害を抱える中、大局を見据え国交正常化の難業を成し遂げてから40余年年月が流れた。日中国は、今こそあらためて両国正常化の原点を思い起こし、そこへ立ち返るべきである。あの時、田中角栄、大平正芳、周恩来、廖承志といった人たちは、何を語らい、何を約束したか。

それは、①日中両国の平和友好協力関係はひとり日中国の利益に留まらず、アジアの利益、世界の利益であるということ②「歴史」を教訓としつつ、その反省の上に立って両国関係の未来を拓くということ③日中両国はアジアにおいて「覇権」を求めず、他国のそのような試みに反対する、ということであった。また、周恩来総理は両国関係を律するガイドラインとしてしばしば「求同存異」(小異を残しつつ大同に就く)ということとを口にした。ところが、両国関係の現状を見るに①については、両国関係は「島」と「歴史問題」に絡めとられ、「両国の平和友好協力関係はアジアのため、世界のため」とはほど遠い状況。③については中国の政治のリーダーたちから「反覇権」ということはあまり聞かなくなつた。「歴史」については、かつて陳毅副首相(將軍)が、日本は「過去」を忘れず、中国は「過去」を水に流す、そうしなければ中日友好関係は安泰。他方その逆、すなわち日本が「過去」のことをきいさっぱり忘れ、中国の方はいつ迄も日本のことを怨み続けるということになれば、両国の関係は極めて危ういものになると言っていた。陳毅將軍は今の状況をどう見るだろうか。

移ろい易い民意、偏狭なナショナリズムを煽りたてる一部の人たちとメディア。ある米国の大統領経験者が次のように述べていたことを思い出す。

「世論に耳を傾けない指導者は愚かな指導者。世論と共にしか動かない指導者は平凡な指導者。真の指導者とは、自ら志を立て、それに向け世論を説得し、ひたひたにゆく指導者」(7月25日記)

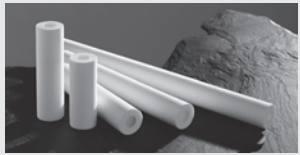


第一三共株式会社
www.daiichisankyo.co.jp

イノベーションに情熱を。ひとに思いやりを。



優れた技術で社会の進歩に
貢献する先端化学企業



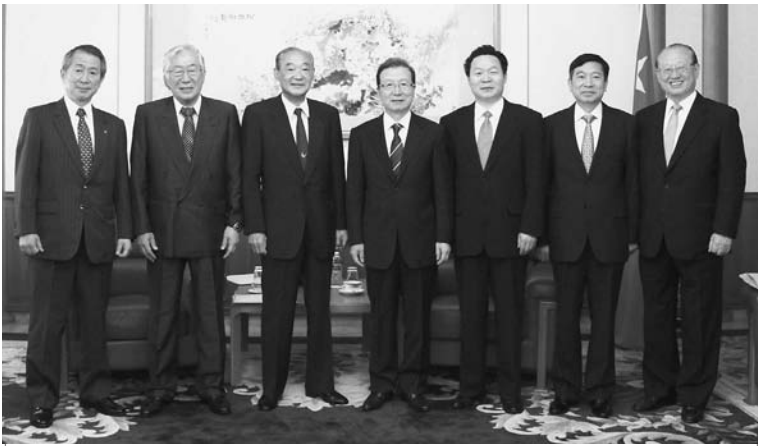
当社の産業用カートリッジフィルターは、
衛生的な飲料水の提供に貢献しています。

JNC http://www.jnc-corp.co.jp/
JNCフィルター株式会社 JNC Filter Vietnam Co., Ltd.

座談会

日中交流の展望

両国関係を建設的方向へ



- (右から)
- 松澤 建 F E C 理事長
 - 趙 方林 在日中国企業協会会長・宝和通商株式会社代表取締役社長
 - 張 西龍 中国国家観光局駐日首席代表
 - 程 永華 駐日中国大使
 - 生田正治 F E C 副会長兼日中文化経済委員会委員長・株式会社商船三井最高顧問
 - 齋藤 宏 F E C 副会長兼日中文化経済委員会副委員長・みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
 - 渡部賢一 F E C 副会長兼日中文化経済委員会副委員長・野村ホールディングス株式会社常任顧問



程永華駐日中国大使



張西龍中国国家観光局駐日首席代表



趙方林宝和通商社長

民間外交推進協会(FEC)は6月24日、「日中交流の展望」をテーマに座談会を開催し、両国関係の現状や将来の協力について率直な意見交換を行った。

◇ ◇ ◇

松澤理事長 アジアを先導する日中が目指す両国関係や、国民レベルで相互理解を深めるためにできることをお聞かせ下さい。

程大使 今の中日関係は厳しい状況です。歴史、領土主権、海洋、安全保障の面での相互不信が大きな問題になり、関係全般が非常に悪いという世論調査結果が出ています。しかし、このままでは双方にとって好ましくないという声も多く、私は両国関係を建設的な方向へ変えたいと思っています。中国と日本は地理的には引越しの出来ない隣国、歴史的には2千年来の交流の歴史を持つ関係、つまり「和すれば共に利益になり、戦えば共に傷つく」関係です。

昨年、貿易も人的交流もやや減少した

とはいえ、両国間では総額3125億米ドルの貿易と410万人の人的往来があり、国交正常化当時と比べ大きな発展を遂げています。友好姉妹都市も分野別の交流や協力を入れると350組以上あり、中日双方にとって最大の交流相手です。このように現在の日中関係は広い分野で発展しており、未来を見据えてお互いに努力すべきです。政治的な課題は話し合いで解決する努力をし、実務協力を大いに進めなければなりません。また、政治安保面の信頼を深めるために、相互認識をもう一度確認する必要があります。

2008年に発出された日中共同声明には協力のパートナーとして相手の平和的発展を支持し合うという文言があります。声明通り本当のパートナーとして、アジアの発展のためにもwin-winの関係構築をしなければなりません。

生田委員長 大使のお考えに共感します。通商や人の交流等多面的に密接に進みつつあることは共通認識なので、それ

を更に増幅させていければと思います。日本経済界の殆どの方は中国と仲良くすべきであり、政治が難しければ民間で促進しようと思っています。私が接点を持つ中国経済界の殆どの方々も同じ考えを持っているのも、もう一息という印象です。

GDP世界第2位の中国と第3位の日本が最も近い隣国であることは大変恵まれた条件です。友好関係を構築して協力し合えばシナジーが大変大きくなり、両国だけでなく世界、特にアジア経済の安定の発展に非常に役立ちます。EUやASEAN、MERCOSULのように、距離的に近い国同士が協力すれば、より

大きな効果が得られるのは世界経済の経験則です。

2011世紀にかけて、特に工業化、産業化の面で日本は中国よりも先に走った点があり、多くの試行錯誤を重ねました。例えば、大気や河川等の環境対策、医療制度、そして試行錯誤の真最中にあ

る少子高齢化対策等は中国にも参考になるでしょう。

両国の真の友好関係を築くには経済のみではなく、文化・芸術・学術・医療等多面的な交流をすべきです。お互いの文化を生み出した源流、根源、成熟迄の歴史的過程について、両国の学者や学生、社会人等が学習・研究し、世に広めることも必要だと思っています。全てのベースは人と人との信頼関係、相互理解の構築にあり、お互いに敬意を表し合える関係を築くことが重要です。

張首席代表 最近、中国の訪日観光客が秋葉原等でたくさん買い物をする様子が話題になっています。その一方、日本からの訪中観光客があまり回復していないことは非常に遺憾に思います。

私は中日が目指す関係は一衣帯水、世代代友好、隣国友好、win-winの位置づけだと考えています。残念ながら最近では戦術的互損関係に陥っています。友好隣国としてのパートナー関係を築かなければなりません。

最近、中国人の訪日観光客が大きく増

加し、二つの事が証明されました。一つ目は、日本のメディアが報道する中国の反日教育は現在存在せず、このような時期でもたくさんの中国人観光客が平和と友好を求めて日本に来ていること、二つ目は、中国の観光局が中国人の訪日を制限していないことです。観光を通じて相手の国民への真の理解を深めることは、中日関係の大きなプラスのエネルギーになると思います。

中日間の観光交流には心配な点と喜ばしい点があります。心配な点は、相手国に行くことと相手の国民に嫌われるのではな

いかという不安が双方に存在していることです。これはマスメディアの影響が大き

く、両国のメディアはもっと相手国の

状況を正確に伝える努力をすべきです。一方、喜ばしい点は両国が観光交流の良

い条件作りの最中にあることです。中国

人海外旅行者は、今年、1億2千万人に達するという予測を世界観光機構が発表

しました。訪日旅行者数も史上最多の2

百万人以上になる見込みです。日本から

の訪中旅行者も回復させ、両国間の新しい観光交流の目標を達成する為にも文化

や経済、貿易等様々な分野の交流を拡大してプラスのエネルギーにしてほしいと思います。

齋藤副委員長 程大使のおっしゃった

胡錦濤・福田康夫両氏による戦略的互恵の声明に戻ることが基本だと思います。近隣国とは世界中みな問題を抱えていま

すから、問題を抱えながらも良いところを互恵していくことが、まさに戦略的互恵なので

しょう。一つは内政干渉をあまりりしないこと、もう一つは経済と政治を分離することが共存の道だと思っています。所謂、価値観外交のように、自分たちの現在の認識や価値観を経済や社会の発展段階の違う国に直ちに要求することには無理があり、お互い内政に極端に入り込まず、又、政治と経済は分離して民間が経済面から支えるべきだと思います。日中関係の現状は非常にマイナスという声はASEANからも聞こえており、日中関係を正常化することは極めて大事です。

日本企業の中国進出は多く見積もって

約3万社、日本人社員15万人は約1千万

人の中国人と働いています。この15万人が中国人との理解を深めることは大きな

交流の成果になると思います。また、最近国際交流基金が中国進出日本企業5百社にアンケートをしたところ、半数が何らかの形で中国に社会貢献していると答

えています。みずほグループでも2006年から中国人民大学、北京大学、清華大学の各付属中学校に1校当たり40万円を毎年寄付していますし、別の基金で95

年から中国金融学院や対外経済貿易大学等に50万円の寄付をしています。こういう基金を使われた方に日本に対する理解を深めていただくことも大事だと思います。

MOL

暮らしと産業を支える総合海運企業

商船三井

<http://www.mol.co.jp>

SINCE 1884
130th
Anniversary

いつも
新しい空を
目指して。

ANA

A STAR ALLIANCE MEMBER

国内線のお問合せ
☎ 0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ
☎ 0570-029-333 (全国一律料金)

www.ana.co.jp



日中交流の展望

座談会

実務協力と多面的交流を

趙社長 両国の一部の人が政冷経熱で良いと思っていることは、大変危険です。このような状況では日本と他国のどちらかをパートナーとして選択する場合、他国を選びやすくなりますし、企業が設備投資や提携する際には様子を見るケースが増えます。これらによる両国の損失は統計に表れていないものです。

我々は中日経済関係は切っても切れない関係にあると認識し、この経済関係を政治関係改善への動力にする心構えを持っています。しかし、もし経済関係が薄ればその動力も弱まるでしょうから、今やらなければなりません。

環境のお話がありました。我々宝山製鉄所の主力工場は上海郊外にあり、都市との共存のために先ず日本の製鉄所の省エネ設備に注目しました。このように中日間に環境ビジネスのチャンスはたくさんある一方で、日本は技術漏えいの問題を取り上げます。知的財産は守るべきですが、技術協力なしに中国企業は日本企業と付き合うことはできません。このバランスが問題です。

また、デモが起こった時に略奪ばかり報道されます。宝山製鉄所は合併会社の日本人駐在員に対して我々は皆さんを守ると話したのですが、そのような良い例は紹介されません。不幸な略奪がなくなるよう中国も努力し、win-winの関係構築を築くことにお互いに努めないといけません。

最後に、日本の観光庁はインドネシアのビザを免除し、ベトナムとフィリピンの要件緩和を発表しました。いかに両国の政治関係を改善する必要があるか痛感しました。

渡部副委員長 隣同士で引越してもできない日中の長い歴史の中で、今は何回目かの不幸な状態が続いています。現状だけを見れば、できるだけ政治、軍事、外交と切り離して経済あるいは他の面で交

流を進めていくことは、かえって政治的な問題も解決する基盤にはなると思います。しかし、できるだけ切り離しても、文化交流や人材交流がストップしてしまうことがあります。これはお互いの得にはなりません。

経済面で中国も次の発展段階に入っている中、技術だけでなく制度にもしっかり取り組まなければなりません。例えば、現在、日本も少子高齢化の中でチャレンジな状態にあります。中国は少子高齢化が日本よりもっと速いスピードで進むと言われているので、福祉の問題等で技術、制度、また日本が失敗している部分も含めて色んな交流ができると思います。趙社長がおっしゃったとおり、民間ベースの交流範囲が広がれば広がるほど、政治外交の改善を求める基盤作りの近道にもなると思いますので、我々も経済だけではなく色んな交流に取り組むべきです。

私達の財団では、毎年中国や他のアジアの国々から日本の大学にお見えになった方への奨学制度を行っています。また、70〜80年代に千人ほど受け入れたトレーニーの方々が、今は色んなところで活躍されています。若い方や留学生は言わば民間大使ですので、留学生ももちろん、もっと若い人を含めた教育や交流もできればと思います。

松澤理事長 介護、医療、エネルギー、環境保全の問題等具体的な分野についてご意見をお願い致します。

程大使 中日のGDPが東アジアに占めるウェイトは80%、対アジア貿易額は中国が1・3兆ドル、日本は8千億ドルに上り、中日のアジアでの役割は大変重要になっています。例えば、中国と日本が一緒に提案したRCEPで地域協力を強化すべきだと思います。

中国は昨年の周辺国外交座談会で、善意を持って隣国と付き合い、隣国をパー

トナーとするというキャッチフレーズに加え、「親・誠・恵・容」を理念として隣国と様々な分野で交流することを決めました。中国の2つの「百年の目標」の



生田正治F E C副会長
兼日中文化経済委員長



齋藤宏F E C副会長兼
日中文化経済副委員長



渡部賢一F E C副会長兼
日中文化経済副委員長



松澤建F E C理事長

ためにも、中国の発展を以って周辺国や世界の平和に責任を果たす方針です。中国は今後5年間に約10兆ドルの輸入計画があり、5億人以上が海外に行くこと予測されています。これらもアジアの成長に繋がるでしょう。また、「シルクロード経済ベルト」や「21世紀の海上シルクロード」構想を通じ、アジア全体の経済的連携を深めて行きます。

国民交流は、冷戦を背景に不正常な状態だった時期にも大変盛んになり、1972年以前に国交正常化すべしという大きな流れが形成されました。このような大きな伝統は今日も進めるべきです。両国関係を改善するには、草の根の交流、文化交流、地方自治体の交流と、マスコミが重要です。今の日本の報道はマイナスイ面ばかりで、日本国民の対中意識に悪影響を与えています。マスコミは相手国の真の姿を紹介すべきです。因みに、富岡製糸場の世界文化遺産認定に当たって、養蚕改良高山社の関連機関で研修を受けた中国のシルク専門家が大きな支援をしたことは報道されていません。

実務分野の話も同感です。例えば日本のエネルギー使用効率は世界一で、日本の技術を使えば中国は7分の1のエネルギーで現在のGDPを維持できると言われています。一方、中国は再生可能エネルギー・自然エネルギーの分野で大きな強みがあります。中国はこれから早いスピードで高齢化社会に入るので、社会保障にも力を入れなければなりません。日本も中国との協力を大いに進めていただきたいです。

昨年、中国から9千万人以上が海外に出かけましたが、日本に来たのはわずか131万人。もう少し訪日者数が増えるよう日本政府も努力してほしいものです。

生田委員長 日中の協力が世界、なかんずくアジアの経済成長発展に繋がるとい認識が共有された事は大変重要な原点です。

政経分離については、そういう意見があることも事実ですし、このままではビジネスの方も滞ってしまうかもしれませ

ん。私は今こそ踏み込んでお互いの民間レベルの信頼感を回復させる努力から始めなければいけないと思います。

FTAについては、世界のメガFTAの流れに遅れないようにしなければなりません。ASEANプラス3でもプラス5でも、できることから始めて拡大していくことができれば良いと思います。

また、少子高齢化は将来の大きな協力分野です。2010年の統計では各国の65歳以上の人口に占める割合は、日本23%、中国8%、韓国11%、アメリカ13%です。これが2060年には日本40%、中国29%、アメリカ22%、韓国34%です。日本は断トツの40%ですが、伸び率では中国が大変厳しい。老人、女性、外国人労働の活用問題にも繋がるのですが、この分野で共同研究をすることもできます。

齋藤副委員長 環境問題、資源あるいは医療の問題で技術協力について、先ほどノウハウの漏えいのお話がありましたが、私の聞き違いかもしれませんが、若干漏えいしても良いから技術を出すべきとも聞きました。この点、技術に対する正当な対価や漏えいしないような体制作りどのくらい真剣に取り組む覚悟があるのでしょうか。

趙社長 技術協力に当たってはきちんとシステムを作る必要があります。もちろん中国政府全体としても知的財産に関してはかなり力を入れています。我々としては対価を払って、技術を知的財産として守りながら使用させてもらうつもりです。要するにもう少し前向きに中国に技術を提供して欲しいと主張したいのです。

渡部副委員長 日本の成長戦略特区は「何々を特別に許す」となっているのに対して、中国の上海フリーストレードゾーンは「ダメというものの以外は可」と英米法的な形になっており、中国の課題解決への強い意志を感じます。FECの会員の方をはじめ、ご希望があれば、実際に上海フリーストレードゾーンを訪れて色んなお話を聞くのは一つのアイデアだと思います。

思いをかたちに、化学で未来を。
人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。私たち東亜合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、応えてまいりました。
人や社会が求める無限の思いに、東亜合成は化学のチカラで未来をつくってまいります。

東亜合成株式会社
〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1 TEL: 03-3597-7215 FAX: 03-3597-7218
URL: http://www.toagosei.co.jp

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社
http://www.sakurajp.com/

サクラファインテックジャパン株式会社
http://www.sakura-finetek.com/

サクラグローバルホールディング株式会社
http://www.sakuraghc.com/ TEL.03-3270-1666

日中交流の展望

相互理解を深めるために



昨年の日中学生会議本会議の集合写真

日中学生会議

両国の友好を目指し自主活動

1986年の設立以来、日中友好を目指して自主的に活動する学生が集う日中学生会議。彼らは日中関係の現状や将来をどのように見ているのか、実行委員の御器谷裕樹さんにお話を伺った。

— 双方の国民感情が悪化しているという世論調査をどのように思いますか？

非常に悲しいです。しかし、調査で回答した方々の中には中国人と直接触れ合ったことが無い人が多く含まれていると思います。私達の活動の特徴は直接的な交流です。中国の現地の学生と交流の場を持つことで、彼らがどのように物事を考えているのか、自分達の共通点はどのようなところかを知り、相互理解を深めるという目的意識を持って活動しています。2週間強にわたる本会議では、議論の他に伝統的な踊りや楽器演奏を披露し合うことで、様々な角度から相手のバックグラウンドを知ることが出来ます。相手への理解を深め、将来国を背負う同じ学生という立場で本音の議論をする、お互いの印象が変わっていきま

年)、尖閣諸島周辺海域での漁船衝突(2010年)をへて、2012年、日本による島の「国有化」がきっかけとなって、政府間レベルではトータルな対抗関係に入りそうな気配です。2013年末の安倍首相の靖国神社参拝で、首脳レベルの協議は見通しさえ立ちません。残念ながら、日中関係は、42年前の国交正常化以来で最悪の状態に陥ってしまっています。

2012年からの日中関係は次の点でそれまでとはかなり異なると思います。

①中国が急激に大きくなっており(世界



大国中国とどう向き合うか——新「歴史を鑑として」

早稲田大学名誉教授 毛里和子

(新しい日中関係を考える研究者の会代表幹事)

日中関係がGDPに占める中国のシェアは1990年で2%、2020年には15%になると言われます。また中国はいまGDP世界第2位ですが、2020年には米国を抜いてトップになるかもしれません)、東アジアに力関係の激変が見られること②両国は*歴史認識や人権などの価値*パワー*領土*利益など、3レベルでトータルな対抗関係に移りつつあること③日本は「戦後からの脱却」を狙い、中国は150年の被支配の恨みを晴らす、という、いずれも原理主義を対外関係の主軸にしていること、などのために、両国が全面的・長期的・原理的な対抗関係に入る危険を感じるからです。

「成功した資産」ベースに関係再スタート

昨春秋、日中関係の悪化を憂慮した日本の中国研究者有志が、なんとか事態を好転させたいと「新しい日中関係を考える研究者の会」を立ち上げました。いま、270名ほどのメンバーがいます。

在日の中国人研究者もいます。第1回の全体会合で、次の3つを含むアピールを出しました。*国際的ルールと平和的方法で領土・領海問題を解決する、*双方が冷静に対処し、この紛争を他のレベルに波及・拡大させない、*両政府、両国民が極端で排他的なナショナリズムから「卒業」する、というものです。また「考える会」自身は、東アジアの国民間の和解への道を探り、研究者などの知的ネットワークを広げ、日中関係建て直しに寄与する日中関係研究を追求する「なごを課題としています。

日本と中国が安定した善隣関係にならないと、東アジア全体が不安定になりま

す。ましてや、島や海域をめぐる武力衝突が一旦生ずると大変なことになるます。日中両国は、少なくとも次の3つの努力をしなければならないと考えます。

- 1、軍事衝突に備えた危機管理のメカニズムを早急に設置する。
- 2、領土問題の「凍結」を双方が確認し、戦後処理についての文書化を行う。
- 3、東アジア地域の公共利益(国家利益ではなく)を設定し、そのために双方が努力する。

この3つはハードルが高いかも知れませんが、しかし実は、日中、日韓にはすでに善隣関係で成功した資産があり、それをベースに関係を再スタートさせることができるはずで

ます1998年10月8日の日韓共同宣言です。小淵首相は、「わが国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた」ことに対し

す。私達のような実体験を基にした地道な活動が広がっていくと良いと思います。

— 皆さんは中国の若者について、どのような印象をお持ちですか？

中国側と日本側から約30人ずつなので、全てを知ることはできないと思いますが、参加者を見る限りで感じるのは、中国の学生には勤勉な人が多いことです。議論や発表の仕方などの社会で役立つ能力が非常に高い印象を持ちました。心豊かな人も多く、分かり合える部分はたくさんあります。観光、文化交流などのプログラムや日常の会話を通じて中国の学生と仲良くなる、議論の時には見られない側面が見られ

考え方の違いを超えた相互理解へ

日中学生会議 外務省・日本外交協会共催の全国学生国際問題討論会「ザ・フォーラム」の入選者により1986年に発案された、日本と中国の学生による国際的な学生団体。「日中友好へ、学生の挑戦。」を理念に、毎年、顔合わせ合宿、中間合宿などの事前準備を経て8月に約2週間の「本会議」を中国と日本で交互に開催し、共同生活や様々な討論・交流を通じて日中の学生の相互理解を深めている。

普段は同じ大学生なのだと感じました。また北京と広州の2都市から参加者が集まっていますが、それぞれの学生に少しずつ特徴や違いがあります。北京の学生は首都ということもあり、国を代表する意識が高く、政府見解に良くアンテナを張っています。一方、広州は首都から離れているため言論活動が活発で、市民レベルの活動やネットでのオピニオンリーダーに興味を持つ学生がいました。

— 日中関係について、どのような将来像を描いていますか？

政治の対立が深刻な問題となっている一方で、経済や人的往来は活発です。交流が

重層化した日中関係は相互依存が深まっており、お互いに将来にわたって必要なパートナーであり続けるでしょう。確かに国と国が仲良くなるのはイデオロギー等の違いがあっても難しいですが、人と人との交流は出来ます。実際に学生同士の議論においても相互理解の難しさやバックグラウンドの違いを実感します。議論を通じて考え方の違いに触れると、自分達にとって当たり前だと思っていたものが固有の文化等に根差したものであり、自分達の考え方は普遍的なものではないと痛感します。これが日本の学生を代表して中国の学生と議論する面白さであり、同時に難しさでもあると思います。そのため、交流の難しさはありますが、だからこそ相互理解は大切で、議論の中でわかりあうことができたり、誤解が解けたりする時の嬉しさは格別です。私達は地道に交流を重ね未来志向で相互理解を促進し、相手のバックグラウンドに対する理解不足や誤解が解消されていくような将来を描いています。

いつか、彼女たちが輝ける星になるように。

健康の、教育の、全ての基本は食にある。
味の素グループはそう考えています。

インド、ウッターカンド州デラドゥン県の5つの村で、味の素(株)とNGO「地球市民ACTかながわ」、そして地元インドのNGO、Mamta Samajik Sansthaが協働し、村の思春期女性の栄養状態を改善するためのリーダーを育成しています。

貧困に加えて衛生、栄養、さらに女性差別問題がたちはだかる場所で、健康な食推進プロモーターがたくましく育っています。

味の素(株)が15年間続けている「食と健康」ネットワーク、AIN*プログラムの一つです。

*AIN: Ajinomoto International Cooperation Network for Nutrition and Health

Eat Well, Live Well.

AJINOMOTO



佐々木 雄太

FEC 特別会員

学校教育法と国立大学法人法の一部が改正された。趣旨は大学の「ガバナンス改革」を促進することとされている。かねてより中央教育審議会や教育再生実行会議などで財界人や保守党議員から、大学の意思決定過程の非効率性が指摘され、その病根は部局教授会の「自治」にあるとされてきた。

今回の法改正のポイント
は、大学には「重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない」という旧規定を、「教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる」と改めた点にある。つまり「決定を行う」のは学長であることが明記され、教授会は限られた事項について「意見を述べる」「機関へと権限を狭められたのである。学術研究の面でも国際競争が激化する中



わが思い

しかし、有効なリーダーシップにはサポーターが不可欠である。過度なトップダウンは「現場」の研究者・教育者の当事者意識を失わせ、思考停止を招くおそれがある。教授会の守備範囲を精査することは必要である。しかし研究・教育の「現場組織」である教授会から審議を奪ってはならない。研究・教育に関する限り、教授会はその責任主体としてこ

大学教授会は邪魔なのか

で、大学改革のために、学長の全学的リーダーシップの強化や意思決定過程の合理化が必要である。私はこの点をいささかも否定するものではない。学長は、大学をめぐる大状況を広い視野で観察し、構想力を発揮し、個別部局の利害を超えた改革のイニシアチブを取らなければならない。

また、大学における意思形成の基本的手法は、議と理でなければならない。学長は、法によって与えられた権限を振るうのではなく、自らの信ずるところにより全学をまとめるために、議と理を貫くべきである。角を矯めて牛を殺すことがあってはならない。文部科学省や大学には改正法の賢明な運用を望みたい。

れまで以上に「審議を尽くす」べきである。大学の改革には、大学という組織の存在理由を見据えた考え方が必要である。大学の特性を無視して一般的な組織合理性や効率性を求めるのは正しくない。「知の生産拠点」である大学の成果物は、その構成員の知的労働の産物である。そこに創造性・創意性を失っては商品価値がなくなる。そして創造性・創意性は現場当事者の主体性にかかっている。

協力隊に見る日本の若者の姿

大久保 綾

(おおくぼ あや)

平成20年度 3 次隊 (2008年12月～2010年12月) グアテマラ共和シニア湖の伝説的な手織物の商品化に携わった。

先住民女性と手織物を商品化

グアテマラ

私は中米グアテマラのマヤ系先住民女性達に伝統的な手織物を活かした観光客向けの商品づくりを教えていました。グアテマラでは人口の約半数を占めるマヤ系先住民達が今でも民族衣装を普段着として生活を営んでおり、その織りの緻密さや村々で異なる模様のバリエーションの豊かさは他には類をみない貴重な文化資源となっています。そんなグアテマラで私が担当した地域は手織物で有名な観光地、アティトラン湖という湖に面した町でした。そこではす

でいくつもの女性グループがお店を運営し、自分たちで織った布を加工、商品化して観光客向けに販売していました。ただ、彼女たちはほとんど自己流で商品作りをしていたのでデザイン性が低かったり縫製が甘かったりと『せっかくな織物がもったいない』という印象が拭えませんでした。

私は元々グアテマラの手織物が大好きで、根気と集中力のいる作業を平然とこなす彼女達を尊敬していました。そんな手織物を活かしながらより良い物を作りたいと試行錯誤の末考え出したいくつかの新商品を彼



手織物を使った商品づくりの講習を行う大久保綾さん

女達に提案すると、もともと自分たちでお店を運営するほどやる気に満ちた彼女達は積極的に講習会に参加し、すぐにそれを商品化、店頭に並べてくれました。そして、その商品が売れた時の嬉しそうな笑顔は彼女達の喜びでもあり私の喜びでもありました。

帰国後、私はそんな協力隊時代の経験と繋がりを活かし、グアテマラ

の手織物を使った布小物をグアテマラの女性達と一緒にブランド化し、日本国内で販売しています。有難いことに最近では東京の大手百貨店で販売の機会もいただき、在日グアテマラ大使にも足を運んでいただきました。このことは私にとってとても嬉しいことでしたが、それ以上にグアテマラの先住民女性達には大きな自信となり、収入を得ること以上の価値を与えていただけたように思います。今後はより多くの人にグアテマラの手織物と手仕事の価値、人や自然、文化など多岐に渡る魅力の商品と合わせて発信しつつ、長くグアテマラと関わり続けていけたらと思っています。また、今一緒に仕事をしている女性達には私達との仕事で得た経験を活かして積極的に自ら仕事を生み出し、織物文化の継承や所得の向上に繋げていって貰えたらと考えています。

文化継承や所得の向上に自信

論点

中国をどう捉えるかについて私見を述べてみたい。

中国との間には種々の、しかも深刻な問題があるため、日中関係を考える場合に、とかくそのような問題にはばかり目が向き易い。また、最近の中国の軍事力の増強や対外強硬姿勢が顕著なため、中国脅威論や嫌中論が世間に受け易いことも否定出来ない。しかし、長期的な広い視野に立って、そもそも論をすることが忘れられてはならないと思う。

日中両国は相互にとって重要であり、歴史や文化を通じて深い関係がある。日中関係が良好で協力的であるか、逆に敵対的であるかにより、日本も中国も国の運命が左右される間柄である。両国関係がどのようなものであるのが日本にとり、そして中国にとって大切であるかは、自明と云ってよいであろう。

それなのに、現状は、政治関係がぎくしゃくしていることに留まらず、国民間でも信頼関係が出来ていないどころか、その前提となる相互理解すら全く不十分である。公器であるメディアがこの状況の改善に貢献する努力も余り感じられない。

日中関係を考えるに当たっては、このようなことに加えて、世界の歴史的流れの中での両国の動向、特に21世紀前半における全世界の注目的である中国の動向について深く考える必要があろう。

中国の台頭を単に脅威として捉えることは一面的に過ぎよ

中国を「責任ある大国」に

う。古代文明を築き、その後も長期にわたって政治、文化の中心となっていた国、しかしその後眠れる獅子として列強諸国に侵略された国が、再び政治、経済、文化の面で活躍する存在になるとすれば、それは世界史に例を見ない偉業であり、尊敬に値すると言えよう。

しかしながら、中国の持つ中華思想や愛国教育によって膨らまされた感情的なナショナリズムを考えると、中国がどこへ向かうのかが極めて不安定である。おそらく中国人自身わからないというところであろうが、進むべき道を誤ると、世界の尊敬を得るところか、世界の批判を浴び、世界の厄介者になってしまう。

中華人民共和国建国以来中国がとってきた富国強兵政策は、19世紀の半ばに列強の脅威に晒されて開国し、明治維新を経て富国強兵政策をとった日本と通じるところがあり、それ自体は正しい選択であったと言える。しかし、それに成功して列強と対等になってからが問題であり、戦前の日本は悲劇への道を歩んだ訳であるが、現在の中国もこれに似た誤りを犯す可能性があるように思われる。

日本としては、日中2国間では、経済面での共通利益を図りながら国民レベルでの相互理解更には相互信頼を築くことに努め、多国間では中国が「責任ある大国」になるよう誘導することを基本とすべきであろう。(編集部顧問・湯下博之)



帝国ホテルは120余年にわたり、伝統を積み重ねてまいりました。これからもお客様との出会いとおもてなしの心を大切に、やすらぎの時間をお届けいたします。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL (03) 3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>



私達にしか作れないものを



コグニティブリサーチラボ株式会社 苦米地英人CEO



〈会社概要〉

法人名
コグニティブリサーチ
ラボ株式会社
代表者
苦米地英人 CEO
本店所在地
東京都港区六本木7-
5-11
設立
2000年3月15日
資本金
1億円

その後帰国し、幾つかの研究機関や企業の研究開発に携わった後、コグニティブリサーチラボトラトリズ(株)の社長に就任すると同時に幾つかの会社を立ち上げ、そのうちの二社とコグニティブリサーチラボトラトリズ(株)を合併して、2000年に現在のコグニティブリサーチラボ(株)を設立しました。

アメリカにいながらにして設立したのがコグニティブリサーチラボトラトリズ(株)という前身となる会社でした。

その後帰国し、幾つかの研究機関や企業の研究開発に携わった後、コグニティブリサーチラボトラトリズ(株)の社長に就任すると同時に幾つかの会社を立ち上げ、そのうちの二社とコグニティブリサーチラボトラトリズ(株)を合併して、2000年に現在のコグニティブリサーチラボ(株)を設立しました。

会員訪問

購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、



新技術の開発に取り組むコグニティブリサーチラボ株式会社のエンジニア

世界最先端のソフトウェア技術開発

コグニティブリサーチラボ株式会社

認知科学者、計算機科学者の苦米地英人氏がCEOを務めるコグニティブリサーチラボ株式会社。現代のIT社会を支える事業や経営方針について苦米地CEOに伺った。

「貴社の設立の歩みと主な事業についてお聞かせ下さい。」

私はフルブライト奨学金を得て、1985年からイェール大学の計算機科学科の人工知能研究所で、87年からはカーネギーメロン大学で人工知能(AI)の研究をしていました。人工知能という言葉は今でこそ日常用語になっていますが、80年代の中頃にアメリカでビジネスになると思われ始めた技術で、88年頃の日本では電総研(今の産総研・産業技術総合研究所)や電電の武蔵野研究開発センターといった大規模な基礎研究所がようやく人工知能に着目し始めたばかりでした。その電総研から私のソフトを研究資料として購入したいという話を受け、

会社の歩みとしては3期に分けられます。88年の創業期から2000年代半ばまでは政府事業を中心に研究開発をしていました。最初の顧客は通産省の電総研で、当時一番大きな顧客はアップルコンピュータでした。

この時期の代表的な事業の一つは日本語仮名漢字変換ソフトの開発で、アップルコンピュータの「ことえり」は私達が知的財産権を提供しましたし、ジャストシステムのATOKもマイクロソフトのMS-IMEも間接的に開発に携わっているのです。世界の日本語仮名漢字変換技術は全て私達の技術が関わっていると言えます。特に「ことえり」はとても先進的な設計で、平仮名で入力した仮名漢字交じり文に変換する仮名漢字変換と、仮名漢字文を平仮名に戻して読み上げがでる双方向性を実現しました。この技術は「siri」などの音声認識システムに繋がっています。

次の10年は、政府予算で次世代の技術のプラットフォームになる技術開発をしていました。近年は政府予算を卒業してアプリケーションソフトウェアを中心に開発しています。電子出版のためのプラットフォームやアプリケーション、例えば横書きを縦書きに変換する技術やその周辺の特許を得て、スマートフォン時代を先取りしました。

また、最新のOSやセキュリティ技術の提案については継続的に行っています。特にセキュリティ技術は私の専門の一つなので、サイバーセキュリティ関連のサイバ技術なども独自開発しており、現在もサイバーセキュリティには力を入れています。

「アプリなどの開発に当たって、特に心掛けていることをお聞かせ下さい。」

私達にしか作れないものを作る事です。ソフトウェアサイエンスには大きくありませんが、様々な技術が必要であり、もちろん将来的には真似できるかもしれませんが、その時点で私達の技術を使わないと出来ないような最先端の技術が入ったアプリケーションを常に作るということです。

「経営者として重視していることは、どのようなことですか？」

経営者としては単純に世界最先端技術で世界最先端のものを作りたいというエンジニア達にとって居心地のいい環境を整えることです。会社をそれぞれの社員が自分の一番やりたいことをやる場所にする事、社員のゴールの追求に役に立つ環境を整えることを重視しています。

私達の場合、マーケットが後から付いてくる事業であるため、作りたい人が作りたいものを作るだけで、マーケットは一切考えません。但し誰も考えたことのない最先端のものを作り、常にその時代にマーケットが存在していないような新しい技術を開発し、そういう技術があることを見せることを私達の仕事と位置づけています。

「今後の目標をお聞かせ下さい。」

これからも世界最先端のソフトウェア技術を開発し続けることです。特にセキュリティ技術の分野では、サイバー戦争の時代に切り変わった時に日本を確実に守れるようなソフトウェア技術の本格的な開発にも取り組みたいです。

FEC 活動日誌

8月の主な行事

- 19日 ◇松澤建理事長、中垣喜彦副会長、湯下博之専務理事が谷崎泰明新駐インドネシア大使、石川和秀新駐フィリピン大使を招き昼食懇談
- 28日 ◇松澤理事長らがロドリゲス駐日キューバ大使を訪問
- 31日 ◇FECが来日ベトナム共産党幹部候補研修団を受け入れ(～9月13日)

9月の催しのご案内

- ◆4日(木)14時～15時30分 第182回国際問題懇談会
講師 渡邊頼純慶應義塾大学総合政策学部教授
主題 TPPと日本(新・日本を考えるシリーズ①)
会場 神谷町ビル(スタンダード会議室) 7階会議室
- ◆17日(水)16時～17時 第1次FEC中央アジア訪問団報告会
内容 主催者挨拶/来賓挨拶/団長による本訪問団実施報告
会場 サクラファインテック(株)会議室
- ◆19日(金)14時～15時30分 第89回中国研究会
講師 石平拓殖大学客員教授
主題 日中関係の現状と将来
会場 神谷町ビル(スタンダード会議室) 7階会議室
- ◆29日(月)～10月7日(火)第9次FECベトナム訪問団

協会だより

【新個人会員】
▽愛知県 仁瓶芳子氏
▽東京都 水崎朝恵氏

◆お知らせ
本協会のホームページ日本語サイトをリニューアルしましたので、ぜひご覧ください。
ホームページURL
<http://www.fec-ais.com>

◆お願い
毎年、関西LFEC(女性会員)が主催しているチャリティーバザーには、皆様方にご協力ご支援を賜り有り難く、今年で第15回を迎えます。このバザーを通じて、NGOセスコ(世界の子供達に学校を贈る会)、カンボジアの子供達の教育支援、東日本大震災やその他災害の被災地、障害児等への寄付を続けて参りました。

今年も関西LFEC会員一同、出品する手芸品や工芸品作りに励んでおりますが、皆様からもご寄贈品を賜りましたら幸いに存じます。

ご協力いただける方は9月29日(月)までにFEC事務局(電話03-3433-1122)までご連絡ください。宜しくお願い致します。

〈寄贈品例〉
衣類・手芸品・アクセサリ・家庭雑貨・贈答品・陶器・食料品等
〈第15回チャリティーバザー〉
日時 10月18日(土)
10時30分～14時30分
会場 ラモール芦屋エントランスホール(兵庫県芦屋市大原町2-6)